

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 河内屋紙株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 9849 URL <http://www.kawachiyakami.com>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 郡 司 勝 美  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 木 村 純 也 TEL (03) 5319-0230  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	10,063 (△9.6)	5 (—)	61 (—)	55 (—)
18年3月期	11,131 (△3.0)	△9 (—)	△21 (—)	△421 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	10 76	— —	2.0	0.6	0.1
18年3月期	△80 49	— —	△13.4	△0.2	△0.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	9,876	2,786	28.2	539 68
18年3月期	9,514	2,906	30.5	557 78

(参考) 自己資本 19年3月期 2,786百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	679	△129	△129	1,223
18年3月期	△2	773	△767	803

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	— —	— —	5 00	5 00	25	46.5	0.9
18年3月期	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—
20年3月期 (予想)	— —	— —	— —	5 00	5 00		25.9	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	4,930 (3.8)	60 (206.9)	50 (△39.7)	50 (5.2)	9 66
通期	10,060 (△0.0)	120 (—)	100 (62.0)	100 (79.5)	19 31

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ①会計基準等の改正に伴う変更 有
- ②①以外の変更 有
- (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 5,427,483株 18年3月期 5,427,483株
- ②期末自己株式数 19年3月期 264,018株 18年3月期 216,511株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,029	(△10.0)	17	(△68.8)	74	(57.7)	68	(-)
18年3月期	11,139	(△3.1)	57	(△27.9)	46	(△41.2)	△353	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	13 22	- -
18年3月期	△67 66	- -

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	10,086	3,024	30.0	585 75
18年3月期	9,703	3,131	32.3	600 98

(参考) 自己資本 19年3月期 3,024百万円 18年3月期 - 百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	4,900 (3.4)	60 (95.1)	50 (△46.8)	50 (△15.1)	9 66
通期	10,000 (△0.3)	120 (569.8)	100 (35.1)	100 (46.0)	19 31

\*本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復に伴い設備投資の増加や雇用環境の好転に加え、個人消費も拡大傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調の中で推移してまいりました。今後につきましては原油価格の高騰や金利の上昇等が景気に影響することが懸念されるところであります。

紙業界におきましても、デジタル家電、不動産関係などのチラシやパンフレット類が好調で需要回復の手応えが感じられましたが、重油・チップ・古紙等の原材料価格が世界的に上昇しており、生産コストが上る中、メーカー及び流通が一体となり、市況の回復に努めてまいりました。

かかる状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましても、販売価格の改善、適正利益の確保を図るとともに、リスク回避を目的とした与信管理の強化に努めてまいりました。重ねて採算性を重視した販売活動を徹底してまいりました。しかしながら、当連結会計年度の連結売上高は、前期の大口取引先の倒産分の数量をカバーすることが出来ず、10,063百万円（前年同期比9.6%減）となりました。営業利益は子会社の関東流通㈱の業績の改善及び当社の販管費の削減がされたものの仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁しきれず5百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。経常利益につきましては投資有価証券運用益の計上及び有利子負債圧縮による金融収支の改善等を図った結果61百万円（前年同期は21百万円の損失）となりました。当期純利益は貸倒引当金戻入額等118百万円を特別利益に計上したものの、投資有価証券評価損及び本社移転に係わる諸費用等120百万円を特別損失に計上したため、55百万円（前年同期は421百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 洋紙卸売業

当事業部門におきましては、販売価格の改善と適正利益の確保を図り営業活動をおこなってまいりましたが、販売数量の減少により売上高は、10,010百万円（前年同期比9.7%減）となり、利益面では、子会社の関東流通㈱の業績の改善及び当社の販管費の削減に努めたものの仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁しきれず5百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

#### ② 不動産賃貸業

当事業部門におきましては、売上高は、155百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は64百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

なお、当社の品目別売上高につきましては、「5.その他（1）品目別売上高」に掲載しております。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や金利の上昇等の懸念要素はあるものの、緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。こうした状況下、当社グループといたしましては、再生産不可能に近い価格の修正を最優先課題とし、採算性を重視した販売活動に取り組み、当社グループ全体の収益向上を目指してまいります。

事業の種類別セグメントの見通しは次のとおりであります。

## ① 洋紙卸売業

当事業部門におきましては、売上高は9,906百万円、営業利益は50百万円を見込んでおります。

## ② 不動産賃貸業

当事業部門におきましては、売上高は154百万円、営業利益は70百万円を見込んでおります。

その結果、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高10,060百万円、連結営業利益120百万円、連結経常利益100百万円、連結当期純利益100百万円を予想しております。

## (3) 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、平成19年度末までの目標とする経営指標として以下の項目を掲げております。

売上高経常利益率	:	1.5%以上
有利子負債額	:	30億円以下
自己資本比率	:	30%以上

上記の経営指標のうち有利子負債額は前連結会計年度に引続き達成しております。

## 2. 財政状態に関する分析

## (1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,584百万円(前年同期4,775百万円)となり、809百万円増加いたしました。現金及び預金の増加(前年同期803百万円から1,403百万円へ600百万円増)及びたな卸資産の増加(前年同期717百万円から962百万円へ244百万円増)が主な要因であります。

現金及び預金の増加は、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったためによるものであり、たな卸資産の増加は在庫の積み増しによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,280百万円(前年同期4,739百万円)となり、459百万円減少しました。これは有形固定資産の減少(前年同期3,344百万円から3,162百万円へ181百万円減)及び投資有価証券の減少(前年同期963百万円から730百万円へ232百万円減)が主な要因であります。

有形固定資産の減少は、休止資産の売却及び本社移転に伴う事業用資産の除却によるものであり、投資有価証券の減少は投資事業有限責任組合に対する出資金の戻りが主な要因であります。

## (繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は11百万円(前年同期一百万円)となりました。これは社債の発行に伴う社債発行費を計上したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,930百万円(前年同期6,388百万円)となり、458百万円減少しました。これは1年内返済予定長期借入金の減少(前年同期650百万円から一百万円へ650百万円減)、1年内償還予定社債の減少(前年同期500百万円から一百万円へ500百万円減)及び仕入債務の増加(前年同期3,541百万円から4,253百万円へ712百万円増)が主な要因であります。

1年内返済予定長期借入金及び1年内償還予定社債の減少は返済によるものであり、仕入債務の増加は在庫の積み増し及び当連結会計年度末日が金融機関の休日であったためによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,159百万円(前年同期219百万円)となり、939百万円増加しました。社債の増加(前年同期一百万円から1,000百万円へ1,000百万円増)が主な要因であります。社債の増加は新規に発行したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,786百万円(前年同期2,906百万円)となり、119百万円減少しました。資本剰余金の減少(前年同期931百万円から740百万円へ190百万円減)、その他有価証券評価差額金の減少(前年同期84百万円から△72百万円へ157百万円減)及び利益剰余金の増加(前年同期△415百万円から△169百万円へ245百万円増)が主な要因であります。

資本剰余金の減少は、当社の未処理損失に充当するため資本剰余金を取り崩したためであり、その他有価証券評価差額金の減少は、株価下落による含み損の計上によるものであります。利益剰余金の増加は当社の未処理損失に充当するため資本剰余金の振替及び当期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の増加、未収入金の減少及び仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ420百万円増加し、1,223百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は679百万円(前年同期は2百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の増加、未収入金の減少及び仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は129百万円(前年同期比903百万円の減少)となりました。これは主に、期間3ヶ月を超える定期預金の預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は129百万円(前年同期は767百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還並びに社債の発行による収入の差額によるものであります。

## (2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	31.8	30.5	28.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.3	22.6	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.1	—	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	—	17.6

自己資本比率 : 自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資本

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の改善と経営基盤の強化を図りつつ、設備投資等の中期計画を踏まえた上で可能な限りの安定配当を実施していく方針であります。また、内部留保資金につきましても、物流機能や情報機能の充実等の資金需要に備える所存であります。

当社は会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえて、1株につき5円の配当を実施いたします。

尚、次期の配当につきましても上記の基本方針を踏まえて配当を実施していく所存であります。

期末配当金につきましては、平成19年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議されました。

- ・ 配当金の総額 25,817千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 5円
- ・ 基準日 平成19年3月31日
- ・ 効力発生日 平成19年6月29日

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針※P8

省略

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度末までの目標とする経営指標として以下の項目を掲げております。

売上高経常利益率	:	1.5%以上
有利子負債額	:	20億円以下
自己資本比率	:	30%以上

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題※P8

省略

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は当期末現在7名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、月2回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。また業務執行の強化及び経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。3名の監査役（うち社外監査役2名）は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- イ、コンプライアンス体制における規程を制定し、役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としております。
- ロ、審査室においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、規制・ガイドラインを整備・策定し、コンプライアンス上の問題点の把握と分析、対策を具体化し、総務企画部を中心に役職員教育等を実施しております。
- ハ、審査室が監査役と連携の上コンプライアンスの状況を監視し、定期的に取り締り委員会および監査役に報告しております。
- ニ、必要に応じて外部の専門家のアドバイスを受け、法令・定款違反行為を未然に防止しております。
- ホ、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役および取締役会に報告するなどのガバナンス体制を整備・強化しております。

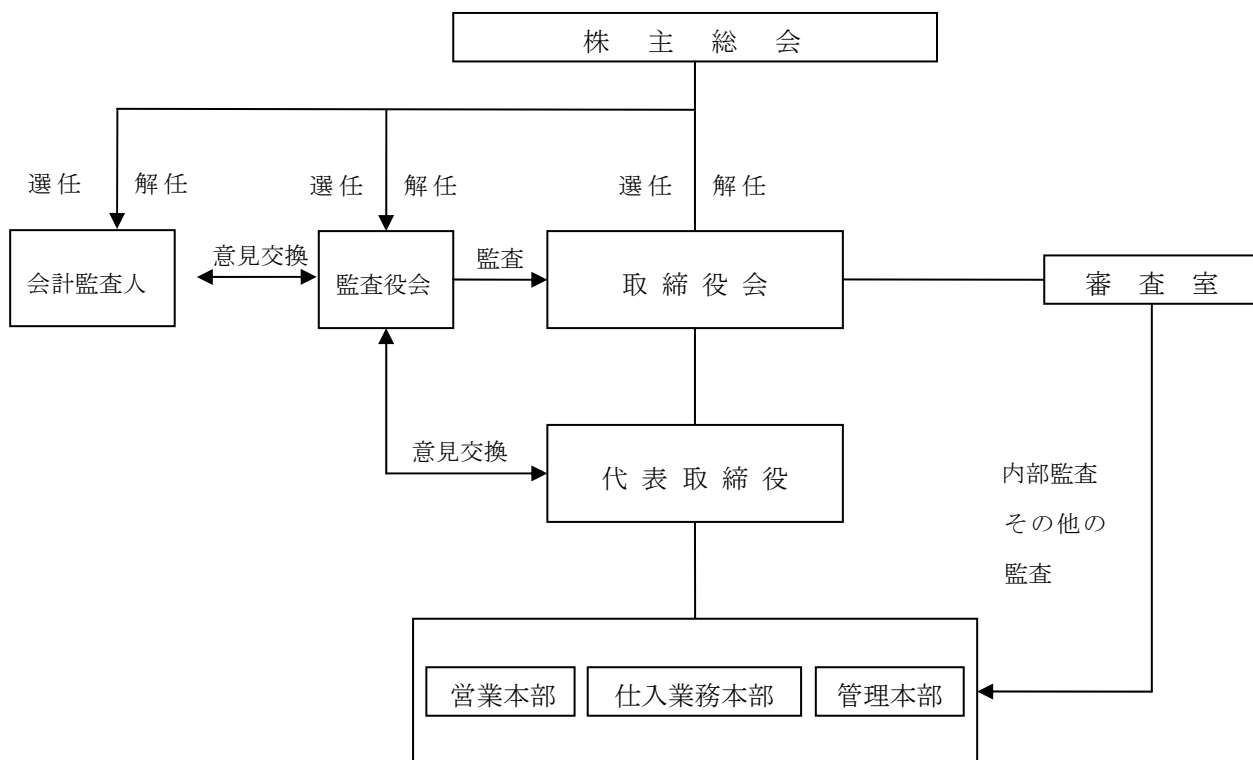
③内部監査及び監査役監査の状況

- イ、当社は審査室が内部監査を実施し、その結果を取締役に報告しております。
- ロ、審査室は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。
- ハ、監査役会は、必要に応じ、取締役・執行役員および使用人からの個別ヒアリングの機会を設けると共に、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

④内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

平成 18 年 10 月 1 日付で内部監査部門として取締役を長とする審査室を新設いたしました。

会社の機関・内部統制の関係図



※ 「(1) 会社の経営の基本方針」および「(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題」については平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 22 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.kawachiyakami.com>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（JASDAQインターネット開示システム））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	803,059		1,403,606		600,546
2. 受取手形及び売掛金	2,862,800		2,958,599		95,798
3. たな卸資産	717,459		962,399		244,939
4. その他	485,628		340,042		△145,586
5. 貸倒引当金	△ 93,601		△ 79,986		13,615
流動資産合計	4,775,348	50.2	5,584,661	56.6	809,313
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,695,991		1,554,209		△141,782
(2) 機械装置及び運搬具	82,853		64,791		△18,062
(3) 土地	1,547,947		1,532,947		△15,000
(4) その他	17,400		10,315		△7,085
有形固定資産合計	3,344,193	35.2	3,162,263	32.0	△181,930
2. 無形固定資産	117,701	1.2	74,505	0.7	△43,195
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	963,310		730,658		△232,652
(2) 長期貸付金	62,757		43,718		△19,039
(3) その他	253,323		270,190		16,866
(4) 貸倒引当金	△ 1,910		△ 1,054		856
投資その他の資産合計	1,277,481	13.4	1,043,512	10.6	△233,968
固定資産合計	4,739,375	49.8	4,280,281	43.3	△459,094
III 繰延資産					
1. 社債発行費	—		11,385		11,385
繰延資産合計	—	—	11,385	0.1	11,385
資 産 合 計	9,514,724	100.0	9,876,328	100.0	361,604

## 河内屋紙株式会社(9849) 平成19年3月期決算短信

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3,541,329		4,253,440		712,110
2. 短期借入金	1,490,000		1,550,000		60,000
3. 一年以内償還予定社債	500,000		—		△500,000
4. 一年以内返済予定長期借入金	650,000		—		△650,000
5. 賞与引当金	19,640		23,550		3,910
6. その他	187,760		103,563		△84,196
流動負債合計	6,388,730	67.2	5,930,554	60.1	△458,175
II 固定負債					
1. 社債	—		1,000,000		1,000,000
2. 繰延税金負債	58,300		—		△58,300
3. 退職給付引当金	126,155		135,534		9,379
4. その他	34,964		23,632		△11,332
固定負債合計	219,419	2.3	1,159,166	11.7	939,747
負債合計	6,608,149	69.5	7,089,721	71.8	481,571
(資本の部)					
I 資本金	2,381,052	25.0	—	—	△2,381,052
II 資本剰余金	931,039	9.8	—	—	△931,039
III 利益剰余金	△415,412	△4.4	—	—	415,412
IV その他有価証券評価差額金	84,943	0.9	—	—	△84,943
V 自己株式	△75,048	△0.8	—	—	75,048
資本合計	2,906,574	30.5	—	—	△2,906,574
負債及び資本合計	9,514,724	100.0	—	—	△9,514,724

## 河内屋紙株(9849) 平成19年3月期決算短信

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	2,381,052	24.1	2,381,052
2. 資本剰余金	—	—	740,757	7.5	740,757
3. 利益剰余金	—	—	△169,427	△1.7	△169,427
4. 自己株式	—	—	△92,883	△0.9	△92,883
株主資本合計	—	—	2,859,498	29.0	2,859,498
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	△72,891	△0.8	△72,891
評価・換算差額等合計	—	—	△72,891	△0.8	△72,891
純資産合計	—	—	2,786,607	28.2	2,786,607
負債及び純資産合計	—	—	9,876,328	100.0	9,876,328

## (2) 連結損益計算書

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		比較増減 (△は減) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I 売上高	11,131,349	100.0	10,063,099	100.0	△1,068,250
II 売上原価	10,095,673	90.7	9,080,541	90.2	△1,015,131
売上総利益	1,035,676	9.3	982,557	9.8	△53,118
III 販売費及び一般管理費	1,045,582	9.4	977,053	9.7	△68,528
営業利益(△は営業損失)	△9,906	△0.1	5,503	0.1	15,410
IV 営業外収益					
1. 受取利息	17,695		8,656		△9,038
2. 受取配当金	11,494		16,994		5,500
3. 投資有価証券運用益	—		71,894		71,894
4. その他	15,495		14,481		△1,013
営業外収益計	44,685	0.4	112,027	1.1	67,342
V 営業外費用					
1. 支払利息	42,891		37,716		△5,175
2. 手形売却損	6,674		8,420		1,746
3. その他	6,922		9,654		2,732
営業外費用計	56,487	0.5	55,790	0.6	△696
経常利益(△は経常損失)	△21,708	△0.2	61,740	0.6	83,449
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	6,420		202		△6,218
2. 投資有価証券売却益	219,241		—		△219,241
3. 貸倒引当金戻入額	—		118,489		118,489
4. 役員退職慰労引当金戻入額	148,600		—		△148,600
特別利益計	374,262	3.4	118,691	1.2	△255,570
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	6,517		9,027		2,509
2. 固定資産除却損	201		39,551		39,350
3. 投資有価証券評価損	—		19,960		19,960
4. 金利スワップ解約損	22,054		—		△22,054
5. 役員退職慰労金	132,000		—		△132,000
6. 貸倒引当金繰入額	341,420		—		△341,420
7. 売掛金整理損	221,580		—		△221,580
8. 前期損益修正損	47,318		—		△47,318
9. 本社移転費用	—		52,448		52,448
特別損失計	771,093	7.0	120,988	1.2	△650,105
税金等調整前当期純利益(△は純損失)	△418,540	△3.8	59,443	0.6	477,983
法人税、住民税及び事業税	4,362	0.0	3,741	0.0	△621
法人税等調整額	△1,778	△0.0	—	—	1,778
当期純利益(△は純損失)	△421,123	△3.8	55,702	0.6	476,826

## (3) 連結剰余金計算書 (単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金 額
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	931,039
II 資本剰余金期末残高	931,039
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	32,324
II 利益剰余金減少高	447,736
1. 配当金	26,612
2. 当期純損失	421,123
III 利益剰余金期末残高	△415,412

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円 単位未満切捨)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,381,052	931,039	△415,412	△75,048	2,821,631
連結会計年度中の変動額					
その他資本剰余金取崩額(注)	—	△190,281	190,281	—	—
当期純利益	—	—	55,702	—	55,702
自己株式の取得	—	—	—	△17,835	△17,835
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	△190,281	245,984	△17,835	37,867
平成19年3月31日残高	2,381,052	740,757	△169,427	△92,883	2,859,498

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	84,943	84,943	2,906,574
連結会計年度中の変動額			
その他資本剰余金取崩額(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	55,702
自己株式の取得	—	—	△17,835
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△157,835	△157,835	△157,835
連結会計年度中の変動額合計	△157,835	△157,835	△119,967
平成19年3月31日残高	△72,891	△72,891	2,786,607

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

## (5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円 単位未満切捨)

期別 科目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	比較増減 (△は減)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	—	59,443	59,443
税金等調整前当期純損失	△ 418,540	—	418,540
減価償却費	155,026	140,000	△ 15,025
社債発行費償却額	—	1,194	1,194
前期損益修正損	39,004	—	△ 39,004
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42,864	△ 14,471	△ 57,336
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 7,211	3,910	11,121
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 14,600	9,379	23,980
役員退職慰労引当金の減少額	△ 368,600	—	368,600
受取利息及び配当金	△ 29,189	△ 25,651	3,538
支払利息	42,891	37,716	△ 5,175
投資有価証券売却益	△ 219,241	—	219,241
固定資産売却益	△ 6,420	△ 202	6,218
固定資産売却損	6,517	9,027	2,509
固定資産除却損	201	39,551	39,350
投資有価証券運用益	△ 3,757	△ 71,894	△ 68,136
金利スワップ解約損	22,054	—	△ 22,054
投資有価証券評価損	—	19,960	19,960
売掛金整理損	221,580	—	△ 221,580
売上債権の増減額(△は増加)	149,739	△ 95,798	△ 245,537
たな卸資産の増加額	△ 52,828	△ 244,939	△ 192,110
未収入金の減少額	65,498	131,121	65,622
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 25,786	17,548	43,335
その他固定資産の減少額	28,879	15,752	△ 13,126
仕入債務の増加額	286,009	712,110	426,101
未払金の増減額(△は減少)	86,678	△ 51,434	△ 138,113
その他流動負債の増加額	676	7,073	6,397
その他固定負債の増減額(△は減少)	13,880	△ 2,100	△ 15,980
小計	15,324	697,298	681,974
利息及び配当金の受取額	29,186	25,653	△ 3,533
利息の支払額	△ 43,285	△ 38,673	4,611
未取還付法人税等の受取額	772	851	79
法人税等の支払額	△ 4,625	△ 5,668	△ 1,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,627	679,461	682,088
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△ 180,000	△ 180,000
有形固定資産の取得等による支出	△ 36,873	△ 40,820	△ 3,946
有形固定資産の売却等による収入	348,616	12,071	△ 336,545
無形固定資産の取得等による支出	—	△ 1,515	△ 1,515
投資有価証券の取得等による支出	△ 425,571	△ 21,548	404,023
投資有価証券の売却等による収入	423,168	—	△ 423,168
投資事業組合からの分配による収入	—	90,000	90,000
貸付による支出	△ 485,385	△ 184,904	300,481
貸付金の回収による収入	938,979	201,569	△ 737,409
金利スワップ解約による支出	△ 22,054	—	22,054
その他	33,000	△ 4,116	△ 37,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	773,878	△ 129,263	△ 903,141
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 690,000	60,000	750,000
長期借入金の返済による支出	—	△ 650,000	△ 650,000
社債の償還による支出	—	△ 500,000	△ 500,000
社債の発行による収入	—	987,420	987,420
自己株式の取得による支出	△ 41,317	△ 17,835	23,482
配当金の支払額	△ 26,587	△ 4	26,583
その他	△ 9,232	△ 9,232	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 767,137	△ 129,651	637,486
IV 現金及び現金同等物の増減額	4,113	420,546	416,433
V 現金及び現金同等物の期首残高	798,946	803,059	4,113
VI 現金及び現金同等物の期末残高	803,059	1,223,606	420,546

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,786,607千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険配当金」(当連結会計年度1,087千円)及び「投資有価証券運用益」(当連結会計年度3,757千円)は営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度2,000千円)及び「減価償却費」(当連結会計年度3,897千円)は営業外費用の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「手形売却損」は4,310千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券運用益」は営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券運用益」は3,757千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合からの分配による収入」(前連結会計年度33,000千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,323,691 千円 2. 個別引当の貸倒引当金(総額 668,266 千円)が対象債権より直接控除されております。 3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 5,427,483 株であります。 4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 216,511 株であります。 5. _____	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,356,380 千円 2. 個別引当の貸倒引当金(総額 310,342 千円)が対象債権より直接控除されております。 3. _____ 4. _____ 5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 129,751 千円 支払手形 95,587 千円

## 連結損益計算書関係

前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
<b>特別利益</b> 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 4,658 千円 機械装置及び運搬具 1,669 千円 土地 92 千円  <b>特別損失</b> 固定資産売却損の内訳 土地 6,517 千円 固定資産除却損の内訳 その他 201 千円	<b>特別利益</b> 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 202 千円  <b>特別損失</b> 固定資産売却損の内訳 土地 9,027 千円 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 39,551 千円

## 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,427,483	—	—	5,427,483

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	216,511	47,507	—	264,018

(変動事由の概要)

自己株式

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加 45,000株

単元未満株式の買取による増加 2,507株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年5月18日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	25,817千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	5円
(ニ) 基準日	平成19年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成19年6月29日

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 803,059千円	現金及び預金勘定 1,403,606千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 180,000千円
現金及び現金同等物 803,059千円	現金及び現金同等物 1,223,606千円

## ストック・オプション等関係

当連結会計年度において、該当事項はありません。

## 企業結合等

当連結会計年度において、該当事項はありません。

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円 単位未満切捨)

	洋紙卸売業	不動産賃貸業	計	消却又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,081,353	49,996	11,131,349	—	11,131,349
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	103,080	103,080	(103,080)	—
計	11,081,353	153,076	11,234,429	(103,080)	11,131,349
営業費用	11,151,985	92,351	11,244,336	103,080	11,141,256
営業利益又は営業損失(△)	△ 70,631	60,724	△ 9,906	—	△ 9,906
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,802,537	2,616,530	7,419,067	2,095,656	9,514,724
減価償却費	95,658	59,368	155,026	—	155,026
資本的支出	1,046	44,595	45,641	—	45,641

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 資産のうち、消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,095,656千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. 前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の不動産賃貸業の売上高は86,473千円、営業利益は41,510千円です。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円 単位未満切捨)

	洋紙卸売業	不動産賃貸業	計	消却又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,010,071	53,027	10,063,099	—	10,063,099
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	102,480	102,480	(102,480)	—
計	10,010,071	155,507	10,165,579	(102,480)	10,063,099
営業費用	10,069,101	90,974	10,160,075	102,480	10,057,595
営業利益又は営業損失(△)	△ 59,029	64,533	5,503	—	5,503
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,892,236	2,508,850	7,401,086	2,475,241	9,876,328
減価償却費	81,059	58,940	140,000	—	140,000
資本的支出	32,000	8,820	40,820	—	40,820

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 資産のうち、消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,475,241千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

## 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	557円78銭	1株当たり純資産額	539円68銭
1株当たり当期純損失金額	80円49銭	1株当たり当期純利益金額	10円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△421,123	55,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△421,123	55,702
期中平均株式数(株)	5,232,090	5,177,601

## 後発事象

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	652,930		1,183,654		530,724
2. 受取手形	715,141		926,632		211,490
3. 売掛金	2,126,845		2,010,831		△116,014
4. 商品	717,454		962,399		244,944
5. 前払費用	10,238		18,204		7,966
6. 短期貸付金	22,223		24,597		2,373
7. 未収入金	429,975		298,928		△131,047
8. その他	40,551		12,483		△28,068
9. 貸倒引当金	△93,601		△79,986		13,615
流動資産合計	4,621,760	47.6	5,357,745	53.1	735,984
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1,685,301		1,545,288		△140,013
2. 構築物	10,385		8,690		△1,694
3. 機械及び装置	48,470		40,932		△7,537
4. 車両及び運搬具	6,264		1,898		△4,365
5. 器具及び備品	17,400		10,315		△7,085
6. 土地	1,547,947		1,532,947		△15,000
有形固定資産合計	3,315,769	34.2	3,140,072	31.2	△175,696
(2) 無形固定資産	88,393	0.9	52,890	0.5	△35,503
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	963,310		730,658		△232,652
2. 関係会社株式	400,516		480,516		80,000
3. 出資金	1,750		1,750		—
4. 株主・役員・従業員長期貸付金	62,757		43,718		△19,039
5. 長期前払費用	223		690		466
6. 会員権	6,000		6,000		—
7. 保険積立金	229,067		234,544		5,477
8. その他	16,219		27,141		10,922
9. 貸倒引当金	△1,910		△1,054		856
投資その他の資産合計	1,677,933	17.3	1,523,964	15.1	△153,968
固定資産合計	5,082,096	52.4	4,716,927	46.8	△365,168
III 繰延資産					
1. 社債発行費	—		11,385		11,385
繰延資産合計	—	—	11,385	0.1	11,385
資 産 合 計	9,703,856	100.0	10,086,058	100.0	382,202

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	139,356		424,839		285,483
2. 買掛金	3,383,595		3,807,533		423,938
3. 短期借入金	1,490,000		1,550,000		60,000
4. 一年以内償還予定の社債	500,000		—		△500,000
5. 一年以内返済予定の長期借入金	650,000		—		△650,000
6. 未払金	165,899		76,710		△89,188
7. 未払費用	6,398		5,705		△692
8. 未払法人税等	7,333		6,322		△1,010
9. 前受金	4,236		4,315		79
10. 預り金	9,728		19,655		9,926
11. 賞与引当金	13,890		17,652		3,762
12. その他	757		477		△280
流動負債合計	6,371,195	65.6	5,913,212	58.6	△457,983
II 固定負債					
1. 社債	—		1,000,000		1,000,000
2. 繰延税金負債	58,300		—		△58,300
3. 退職給付引当金	126,155		133,938		7,783
4. 預り保証金	16,500		14,400		△2,100
固定負債合計	200,955	2.1	1,148,338	11.4	947,383
負債合計	6,572,151	67.7	7,061,550	70.0	489,399
(資本の部)					
I 資本金	2,381,052	24.5	—	—	△2,381,052
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	595,263		—		△595,263
2. その他資本剰余金	335,776		—		△335,776
資本剰余金合計	931,039	9.6	—	—	△931,039
III 利益剰余金					
1. 当期末処理損失	△190,281		—		190,281
利益剰余金合計	△190,281	△1.9	—	—	190,281
IV その他有価証券評価差額金	84,943	0.9	—	—	△84,943
V 自己株式	△75,048	△0.8	—	—	75,048
資本合計	3,131,705	32.3	—	—	△3,131,705
負債及び資本合計	9,703,856	100.0	—	—	△9,703,856

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	2,381,052	23.6	2,381,052
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—	—	595,263		595,263
(2) その他資本剰余金	—	—	145,494		145,494
資本剰余金合計	—	—	740,757	7.3	740,757
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	—	—	68,472		68,472
利益剰余金合計	—	—	68,472	0.7	68,472
4. 自己株式	—	—	△92,883	△0.9	△92,883
株主資本合計	—	—	3,097,399	30.7	3,097,399
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	△72,891	△0.7	△72,891
評価・換算差額等合計	—	—	△72,891	△0.7	△72,891
純 資 産 合 計	—	—	3,024,507	30.0	3,024,507
負債及び純資産合計	—	—	10,086,058	100.0	10,086,058

## (2) 損益計算書

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		比較増減 (△は減) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売上高	11,139,846	100.0	10,029,146	100.0	△1,110,699
II 売上原価	10,041,095	90.1	9,028,644	90.0	△1,012,450
売上総利益	1,098,750	9.9	1,000,502	10.0	△98,248
III 販売費及び一般管理費	1,041,291	9.4	982,586	9.8	△58,705
営業利益	57,458	0.5	17,915	0.2	△39,543
IV 営業外収益					
1. 受取利息	18,993		8,612		△10,381
2. 受取配当金	11,493		16,993		5,500
3. 投資有価証券運用益	—		71,894		71,894
4. その他	15,469		14,410		△1,058
営業外収益計	45,956	0.4	111,911	1.1	65,954
V 営業外費用					
1. 支払利息	37,891		29,837		△8,053
2. 社債利息	5,000		7,878		2,878
3. 手形売却損	6,674		8,420		1,746
4. その他	6,904		9,649		2,744
営業外費用計	56,469	0.5	55,785	0.6	△683
経常利益	46,946	0.4	74,040	0.7	27,094
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	5,999		202		△5,797
2. 投資有価証券売却益	219,241		—		△219,241
3. 貸倒引当金戻入額	—		118,489		118,489
4. 役員退職慰労引当金戻入額	148,600		—		△148,600
特別利益計	373,841	3.4	118,691	1.2	△255,149
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	6,517		9,027		2,509
2. 固定資産除却損	—		39,551		39,551
3. 投資有価証券評価損	—		19,960		19,960
4. 金利スワップ解約損	22,054		—		△22,054
5. 役員退職慰労金	132,000		—		△132,000
6. 貸倒引当金繰入額	341,420		—		△341,420
7. 売掛金整理損	221,580		—		△221,580
8. 前期損益修正損	47,318		—		△47,318
9. 本社移転費用	—		52,448		52,448
特別損失計	770,892	6.9	120,988	1.2	△649,903
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△350,104	△3.1	71,743	0.7	421,848
法人税、住民税及び事業税	3,892	0.1	3,271	0.0	△621
当期純利益 (△は当期純損失)	△353,997	△3.2	68,472	0.7	422,470
前期繰越利益	163,715		—		△163,715
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)	△190,281		—		190,281

## (3) 損失処理計算書 (単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月期)
	金 額
(当期末処理損失の処理)	
I 当期末処理損失	190,281
II 損失処理額	
その他資本剰余金取崩額	190,281
III 次期繰越損失	—
(その他資本剰余金の処分)	
I その他資本剰余金	335,776
II その他資本剰余金処分額	
資本準備金減少差益取崩額	190,281
III その他資本剰余金次期繰越額	145,494

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 千円 単位未満切捨)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	2,381,052	595,263	335,776	931,039	△190,281	△190,281	△75,048	3,046,761
事業年度中の変動額								
その他資本剰余金取崩額 (注)	—	—	△190,281	△190,281	190,281	190,281	—	—
当期純利益	—	—	—	—	68,472	68,472	—	68,472
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△17,835	△17,835
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△190,281	△190,281	258,754	258,754	△17,835	50,637
平成19年3月31日残高	2,381,052	595,263	145,494	740,757	68,472	68,472	△92,883	3,097,399

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	84,943	84,943	3,131,705
事業年度中の変動額			
その他資本剰余金取崩額 (注)	—	—	—
当期純利益	—	—	68,472
自己株式の取得	—	—	△17,835
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△157,835	△157,835	△157,835
事業年度中の変動額合計	△157,835	△157,835	△107,197
平成19年3月31日残高	△72,891	△72,891	3,024,507

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における損失処理項目であります。

6. その他

## (1) 品目別売上高

(単位 数量:トン、金額:千円 単位未満切捨て)

期 別 品 目		前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		比 較 増 減	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	前期比 %
印刷紙	数 量	31,261	33.6	24,823	30.5	△6,438	△20.6
	金 額	3,339,649	30.0	2,719,446	27.1	△620,203	△18.6
塗工紙	数 量	61,847	66.4	56,509	69.5	△5,338	△8.6
	金 額	6,605,017	59.3	6,103,776	60.9	△501,241	△7.6
その他	金 額	1,195,180	10.7	1,205,924	12.0	10,744	0.9
合 計	数 量	93,108	100.0	81,332	100.0	△11,776	△12.6
	金 額	11,139,846	100.0	10,029,146	100.0	△1,110,700	△10.0

(注)「その他」は数量の各単位が相違するためその記載を省略し、「合計」の数量からも除いております。

## (2) 役員の異動

該当事項はありません。

以 上